

10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社

3月31日終了事業年度

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
連結財務ハイライト				
売上高[百万円]	777,953	767,879	813,073	943,759
営業利益[百万円]	40,022	40,346	40,659	58,144
売上高営業利益率[%] ^{※1}	5.1	5.3	5.0	6.2
経常利益[百万円]	33,155	34,758	38,901	54,621
売上高経常利益率[%] ^{※2}	4.3	4.5	4.8	5.8
税引前利益[百万円]	—	—	—	—
税引前利益率[%]	—	—	—	—
当期利益[百万円]	25,896	20,424	15,124	21,861
売上高当期利益率[%] ^{※3}	3.3	2.7	1.9	2.3
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益率[%]	—	—	—	—
1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS)[円] ^{※4}	48.84	38.52	28.52	41.38
1株当たり純資産(BPS)[円]	806.53	817.81	876.65	929.04
1株当たり配当額[円]	15	15	15	17.5
配当性向[%] ^{※5}	30.7	38.9	52.6	42.3
研究開発費[百万円]	72,617	72,530	71,533	71,184
売上高研究開発費率[%] ^{※6}	9.3	9.4	8.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	67,957	72,367	66,467	89,945
投資活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	-44,738	-42,757	-63,442	-55,776
フリー・キャッシュ・フロー[百万円]	23,219	29,610	3,025	34,169

収益性

ROE(J-GAAP)[%] ^{※7}	6.1	4.7	3.4	4.6
ROE1(IFRS)[%] ^{※8}	—	—	—	—
ROE2(IFRS)[%] ^{※9}	—	—	—	—
ROA[%] ^{※10}	3.0	2.3	1.6	2.3
ROIC[%] ^{※11}	3.7	3.6	3.6	5.3

効率性

資産合計(総資産)[百万円]	845,453	902,052	940,553	966,060
総資産回転率[回] ^{※12}	0.91	0.88	0.88	0.99
有形固定資産[百万円]	190,701	178,999	179,903	173,362
有形固定資産回転率[回] ^{※13}	3.93	4.15	4.53	5.34
棚卸資産[百万円]	100,243	105,080	112,479	115,275
棚卸資産回転月数[月] ^{※14}	2.67	2.81	2.60	2.52
売上債権[百万円]	163,363	174,193	194,038	220,120
売上債権回転月数[月] ^{※15}	2.42	2.52	2.47	2.53

安全性

自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	427,647	433,669	464,904	478,404
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	50.6	48.1	49.4	49.5
流動資産[百万円]	501,876	565,923	579,593	589,331
流動比率[%] ^{※16}	206.98	247.17	205.04	206.62
D/Eレシオ[倍] ^{※17}	0.45	0.53	0.48	0.41
Net D/Eレシオ[倍] ^{※18}	0.04	-0.01	0.02	0.02

投資指標

株価収益率(PER)[倍] ^{※19}	14.27	18.77	24.12	23.27
株価純資産倍率(PBR)[倍] ^{※20}	1.16	1.13	1.27	0.96

※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

※2 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100(%)

※3 売上高当期利益率=当期利益÷売上高×100(%)

※4 EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※5 配当性向=配当金総額÷当期利益×100(%)

※6 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100(%)

※7 ROE(J-GAAP)=当期利益(累計)÷自己資本(期首・期末平均)×100(%)

※8 ROE1(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均))×100(%)

※9 ROE2(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)×100(%)

※10 総資産当期純利益率(ROA)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)×100(%)

2014年3月期(IFRS)	2015年3月期(IFRS)	2016年3月期(IFRS)	2017年3月期(IFRS)	2018年3月期(IFRS)	2019年3月期(IFRS)	2020年3月期(IFRS)
935,214	1,002,758	1,031,740	962,555	1,031,256	1,059,120	996,101
39,859	65,762	60,069	50,135	53,844	62,444	8,211
4.3	6.6	5.8	5.2	5.2	5.9	0.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
37,736	65,491	58,029	49,341	49,124	60,138	284
4.0	6.5	5.6	5.1	4.8	5.7	0.0
28,431	40,969	32,000	31,485	32,207	41,729	-3,086
3.0	4.1	3.1	3.3	3.1	3.9	-0.3
28,354	40,934	31,973	31,542	32,248	41,705	-3,073
3.0	4.1	3.1	3.3	3.1	3.9	-0.3
53.67	81.01	64.39	63.65	65.17	84.33	-6.21
968.15	1,067.97	1,037.96	1,057.92	1,060.72	1,123.39	1,058.29
17.5	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	25.0
32.6	24.7	46.6	47.1	46.0	35.6	—
69,599	74,295	76,292	73,275	77,021	78,395	74,040
7.4	7.4	7.4	7.6	7.5	7.4	7.4
90,058	101,989	59,244	68,659	65,367	57,166	30,148
-54,143	-54,014	-110,788	-70,594	-133,737	-41,480	-50,043
35,914	47,975	-51,544	-1,935	-68,370	15,685	-19,895
—	—	—	—	—	—	—
6.1	8.6	6.5	6.3	6.3	7.9	-0.6
—	—	—	6.1	6.1	7.7	-0.6
2.9	4.1	3.2	3.2	2.9	3.4	-0.2
3.6	6.4	6.1	5.1	5.0	5.4	0.7
991,700	1,001,800	976,370	1,005,435	1,203,907	1,218,986	1,276,768
0.96	1.01	1.04	0.97	0.93	0.87	0.80
177,056	181,641	187,322	190,580	192,941	207,138	309,457
5.23	5.59	5.59	5.09	5.38	5.29	3.86
115,175	120,803	121,361	136,020	139,536	144,703	162,575
2.82	2.54	2.58	2.87	2.81	2.89	3.55
240,459	248,827	245,047	236,722	255,972	269,147	255,058
3.09	2.72	2.73	2.70	2.73	2.87	3.07
498,542	535,976	514,285	524,331	524,513	555,689	523,745
50.3	53.5	52.7	52.1	43.6	45.6	41.0
569,552	570,640	496,216	499,446	581,676	578,937	551,154
200.83	202.43	194.40	199.58	214.32	213.34	181.65
0.41	0.31	0.33	0.35	0.56	0.49	0.77
0.03	-0.02	0.13	0.18	0.27	0.27	0.60
17.94	15.07	14.85	15.65	13.99	12.91	—
0.99	1.14	0.92	0.94	0.86	0.97	0.41

※11 投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債(期首・期末平均))×100(%)

※12 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産(回)

※13 有形固定資産回転率=売上高÷期首期末平均有形固定資産(回)

※14 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※15 売上債権回転月数=当期末売上債権残高÷直近3カ月の平均売上高(回)

※16 流動比率=流動資産÷流動負債×100(%)

※17 D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※18 Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※19 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※20 PBR(J-GAAP)=期末株価÷1株当たりの純資産

PBR(IFRS)=期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

財務分析

事業環境

当連結会計年度(以下「当期」)における経済情勢を振り返りますと、欧州では前期後半から引き続き経済が低迷し、英国のEU離脱が1月に決定したものの英国とEUの交渉長期化が懸念されたことから先行きの不透明感は継続しました。米国と中国においては、貿易摩擦を起因とした追加関税の実施などにより経済成長が減速し、製造業を中心に投資意欲が減退しました。日本経済は不透明感が継続する世界

経済の影響も受け、輸出や設備投資が伸び悩みましたが、全体としては緩やかな成長を持続しました。また、これらの経済情勢を受けて、前期比で円高傾向が継続しました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の各地域への感染拡大にともない、2月以降、中国や欧米でのロックダウンなどにより経済活動が大きく減速し始めました。

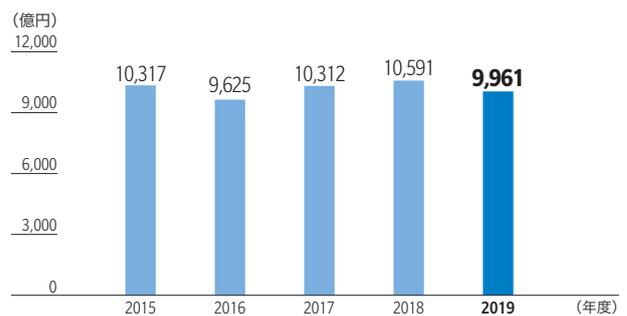
営業概況

当期における当社グループの連結売上高は、9,961億円(前期比6.0%減)となりました。円高影響は前期比△329億円でした。事業セグメント別では、オフィス事業は、欧州がけん引して回復の兆しを見せていましたが、中国や北米での販売減の影響を受けて減収となりました。プロフェッショナルプリント事業は、プロダクションプリントユニットにおいて、北米では為替を除く実質での増収になりましたが、ASEANを除く全地域で販売減となり、ユニット全体では減収となった一方、成長事業と位置づける産業印刷ユニットでは実質増収を維持しました。ヘルスケア事業は中国を除く地域で販売が伸長したものの、中国での減収が影響し、全体では減収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットにおいては顧客の在庫調整による影響があり、IJコンポーネントユニットや計測機器ユニットにおいては主要顧客が中国に多く、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどにより、減収となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による連結売上高への影響額は、230億円程度と見積もっています。

中長期での持続的な成長を目指す取り組みとして将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社が提供するエッジIoTプラットフォーム「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の販売地域を9カ国から26カ国に拡大させるなど販売活動を強化し、顧客数を増加させています。プレジジョンメディシン分野では、遺伝子診断の精度を飛躍的に向上させるために世界で初めて商用化した生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査が医療機関から高い評価を受け、遺伝子検査の受託数を大幅に増加させています。また、さらなる事業拡大を目指して、検診機関向けのサービスを本格展開するための準備を進めました。これらの進展により、新規分野は大幅な増収となりました。

営業利益は82億円(前期比86.8%減)となりました。円高影響は前期比△71億円でした。前期に資産流動化による収益202億円を計上していたことや、米中貿易摩擦に起因した追加関税24億円を負担したこと、構造改革費用として74億円を計上したことも影響しました。新型コロナウイルス感染症の拡大による営業利益への影響額は110億円程度と見積もっています。前期からは大幅な減益となりましたが、当期前半において、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業での収益性低下を改善するために、翌期での年間寄与を見込んで追加した構造改革や製造原価低減などの施策、ならびに商品の高付加価値化による販売の競争力強化を狙いと

売上高



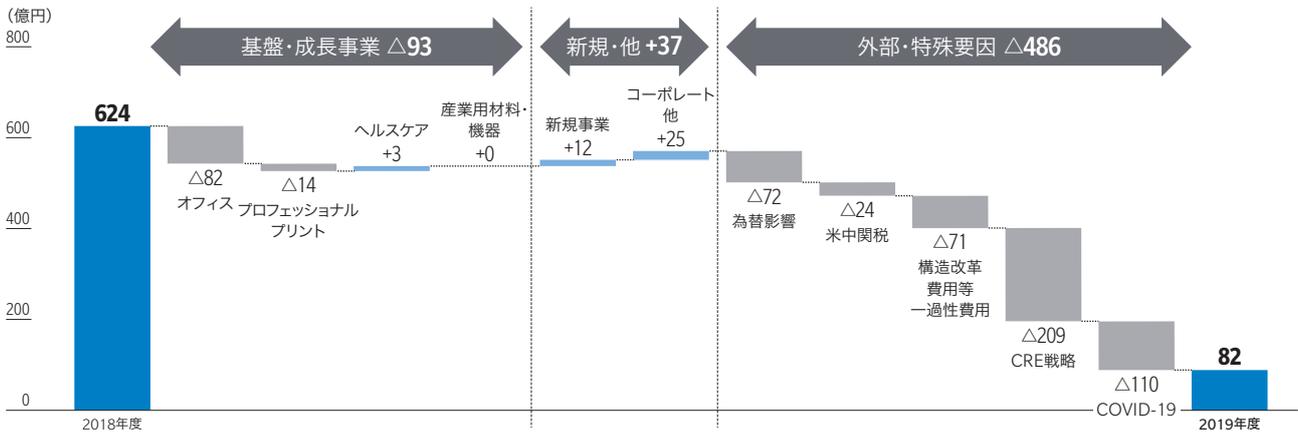
親会社の所有者に帰属する当期利益



して投入した新製品への切り替えを、計画通りに進捗させました。構造改革については、当期に投じた費用を上回る利益押し上げ効果が翌期に発現すると見込んでいます。

なお、税引前利益は2億円(前期比99.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期損失は30億円(前期は親会社の所有者に帰属する当期利益417億円)となりました。

2019年度営業利益 前年比増減



主な通貨の為替レートと収益影響度

(為替レート:円)

	2018年度	2019年度	対前年影響額		為替感応度 ^{※2}	
			売上高(億円)	営業利益(億円)	売上高(億円)	営業利益(億円)
米ドル	110.91	108.74	△69	+1	+33	△1
ユーロ	128.41	120.82	△133	△67	+18	+6
ポンド	145.68	138.24	△21	+1	+3	+0
欧州通貨 ^{※1}	-	-	△187	△66	+25	+10
人民元	16.54	15.60	△28	△9	+29	+12
豪ドル	80.92	74.14	△27	△7	+4	+1
その他通貨	-	-	△18	△2	-	-
予約影響額	-	-	△1	+11	-	-
合計	-	-	△329	△72	-	-

※1 欧州通貨:ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

※2 為替感応度:1円変動時の影響額(年間)

セグメント別概況

■ オフィス事業

オフィスユニットでは、当第3四半期連結会計期間において新製品効果でカラー機の販売台数が増加に転じましたが、販売活動が最も活発になる2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に中国においてA3複合機の販売台数が大きく減少しました。日本や欧州では新型コロナウイルス感染症の影響が出始めましたが、ロックダ

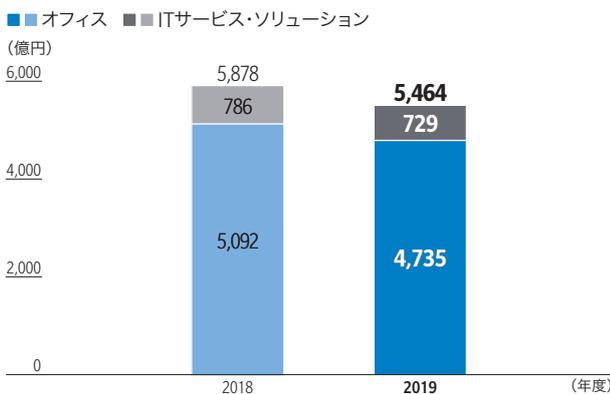
ウン前までの新製品効果などによりカラー機の販売台数は前年並みとなりました。カラー高速機の主力市場である北米では、期末に向けて2月に新製品を投入したタイミングでのロックダウンが大きく影響し、直販を中心に販売台数が減少しました。これらにより当期のカラー機の販売台数は前期比で減少に転じ、モノクロ機は前期比での減少幅が拡大しました。

財務分析

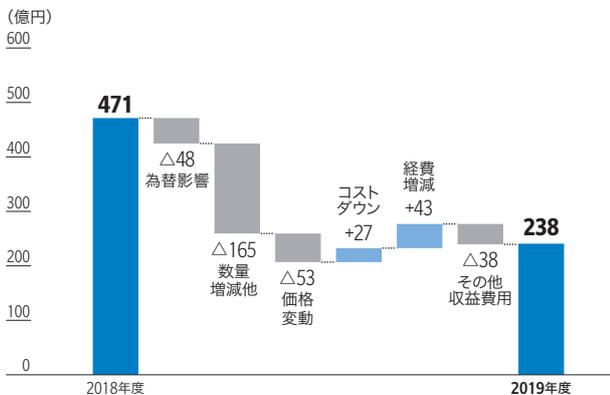
ITサービスユニットでは、採算性向上を目的とした一部のITサービスのメニューの絞り込み、サービスサポートの標準化・自動化によって、さらなる収益性の向上を図っていましたが、3月に売上が減少し、当期の収益は減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,464億円(前期比7.0%減)、営業利益は米中貿易摩擦による関税19億円や構造改革費用58億円を計上したことも影響し、238億円(同49.4%減)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



■ プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、当第3四半期連結会計期間に品質最適化ユニット「IQ-501」による価値訴求などの施策効果もあり北米での復調が見られ、2月に発売した当社初の高速機「AccurioPress(アキュリオプレス)C14000シリーズ」も順調に受注を重ねたことで大量印刷領域への進出を果たしましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による顧客への設置遅延や投資抑制、投資判断の延期により、ASEANを除く全地域で販売台数が減少しました。

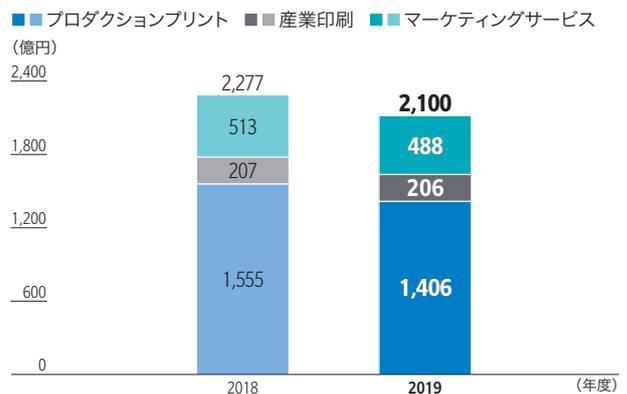
産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオジェット)KM-1」の販売は直販で大

きく伸長しました。ラベル印刷機とデジタル加飾印刷機の販売は新製品や販売能力増強の効果で伸長し、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続しました。

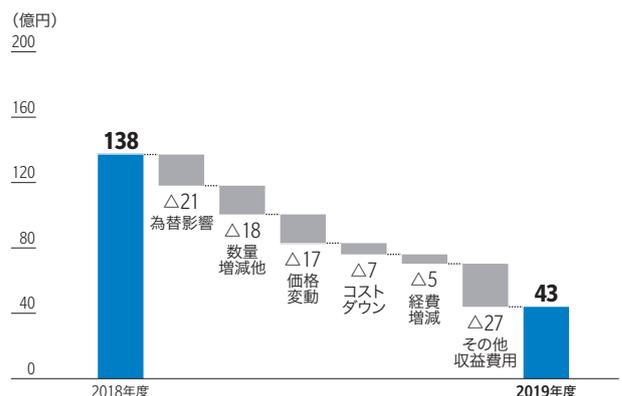
マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続し、米国やアジアがけん引して販売は伸長しましたが、2月後半からの顧客企業のマーケティング活動減退や、オンデマンド印刷を展開するキンコースでの店舗来客の減少により減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,100億円(前期比7.8%減)、営業利益は米中貿易摩擦による関税5億円やマーケティングサービスユニットにおける子会社ののれんの減損損失16億円の計上をしたことも影響し、43億円(同68.5%減)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



■ ヘルスケア事業

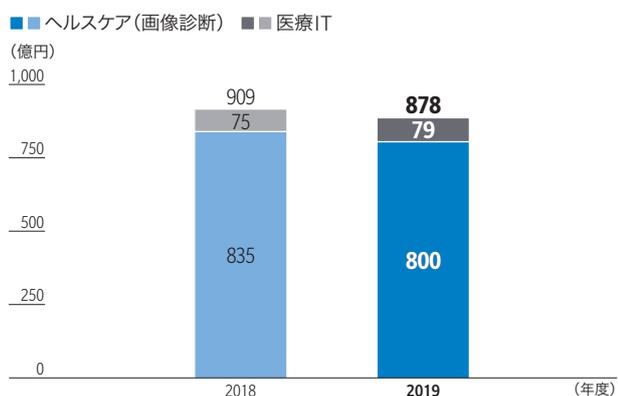
ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)が、日本、欧州、アジアにおいて年間を通じて販売数量を伸ばし、米州においても南米の販売が好調に推移したことで、全体として販売数量は前期比で増加しました。超音波診断装置は日本では産科向け新製品の効果と透析・麻酔などの新領域向け販売数量の増加により当期を通じて販売数量を

順調に伸ばし、海外でも欧米、アジアを中心に販売数量が伸びました。ヘルスケアユニット全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により中国での売上が減少したこともあり、減収となりました。

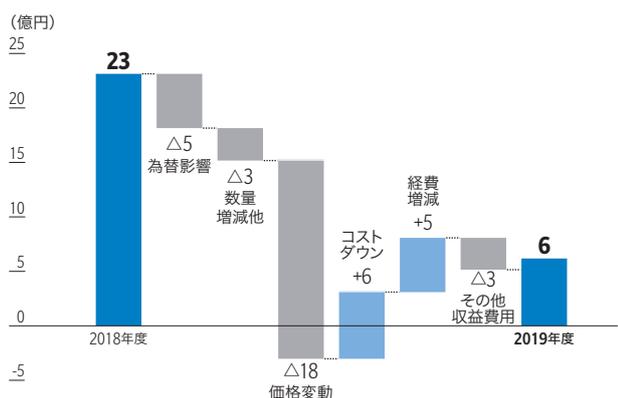
医療ITユニットでは、北米でPACS(医用画像保管・管理システム)の大型案件を受注し、日本でもPACSの販売数量が堅調に推移しました。また、アジアにおいてもPACSの販売を開始し、当期後半の厳しい経済環境のなかで増収を維持しました。

これらの結果、当事業の売上高は878億円(前期比3.4%減)、営業利益は子会社の拠点売却に係る固定資産評価減5億円を計上したことも影響して、6億円(同73.1%減)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



産業用材料・機器事業

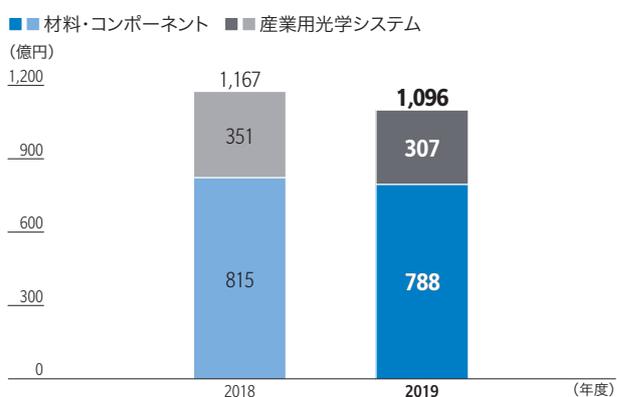
材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットで高付加価値製品の販売へのシフトが堅調に進みましたが、当期後半に顧客の一時的な在庫調整などの影響を受け、通期ではやや減収となりました。前期まで仕込んできた新樹脂フィルムは顧客認定が進み販売を開始しており、商品ポートフォリオの転換・顧客層の広がりは計画どおり進捗しています。

光学コンポーネントユニットは、プロジェクター用レンズの販売が当期を通じて堅調でしたが、その他の光学部品の販売が減少し減収となりました。I)コンポーネントユニットは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で販売が急減速し減収となりました。これらにより、材料・コンポーネント分野全体として減収となりました。

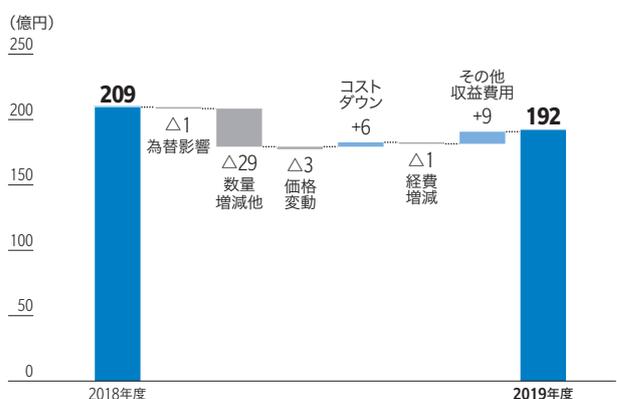
産業用光学システム分野では、計測機器ユニットで、物体色向け計測器の需要の停滞傾向が新型コロナウイルス感染症の拡大による事業活動の制限によってさらに強まり、光源色向け計測器は前期に見られたディスプレイ製品の多様化にともなう大口需要が当期に減少した影響を当期後半で持ち直しつつあったところ、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動が制限されたり、中国での通関に通常より時間を要した結果、顧客への納品が翌期に持ち越され、ユニット全体で減収となりました。中国や韓国の顧客からの引き合いは継続しており、当期末から商談が再開しつつあります。

これらの結果、当事業の売上高は、1,096億円(前期比6.1%減)、営業利益は192億円(同8.3%減)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



財務分析

キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益2億円、減価償却費及び償却費771億円などによるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少231億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少48億円、法人所得税の支払157億円などによるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは301億円の収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出366億円、無形資産の取得による支出129億円、子会社株式の取得による支出63億円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは500億円の支出となりました。

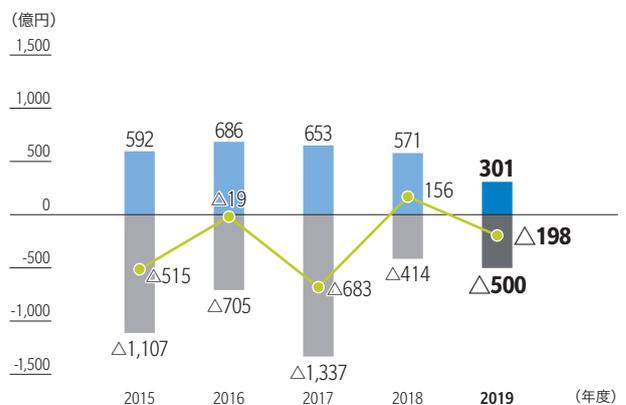
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは198億円のマイナス(前期は156億円のプラス)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額116億円、社債の発行及び長期借入309億円などの収入と、社債の償還及び長期借入金の返済208億円、リース負債の返済187億円、配当金の支払148億円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは119億円の支出(前期は402億円の支出)となりました。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



設備投資などの概要

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、新製品の開発対応、生産能力増強などを主目的に、特に当社グループの中核事業であるオフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業ならびに産業用材料・機器事業に重点的に投資しました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、508億円となりました。

主な投資対象は、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業の機械装置、金型、その他工具器具備品、産業用材料・機器事業の機械装置、本社における建物および研究開発設備です。

所要資金は、いずれの投資も主に自己資金にて充当しました。

重要な設備の売却、撤去または減失はありません。

設備投資額／減価償却費及び償却費

■ 設備投資額 ■ 減価償却費及び償却費



設備投資額 ※セグメント別

(単位:億円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
情報機器関連	オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、新規事業 (Workplace Hub)	346	237	267	369	338
ヘルスケア関連	ヘルスケア事業、新規事業 (バイオヘルスケア)	13	16	26	27	31
産業用材料・機器関連	産業用材料・機器事業、新規事業 (QOL、状態監視、デジタルマニュファクチャリング)	110	83	49	93	101
コーポレート・その他		56	51	43	34	38
合計		526	389	387	525	508

研究開発

当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」および「Giving Shape to Ideas」というお客様への約束を掲げ、材料・光学・微細加工・画像の4分野のコア技術に関わる研究開発はもとより、コア技術を高度化・融合化するとともにICT、AI技術を組み合わせることで見えないものをみえる化する技術をさらに発展させ、各事業セグメントにおいてお客様本位の新製品・サービスの開発を進めています。

当連結会計年度においては、中期経営計画「SHINKA 2019」に基づいた中期経営戦略基本方針に対応して、「技術競争力の実践的強化」「継続的なイノベーション創出」を技術戦略の基本方針と定め推進しました。

「技術競争力の実践的強化」の一つとして、AIを活用したIoT技術の強化による、社内外のデジタルトランスフォーメーションを推進しました。これを推進する担い手である専門技術人財を補強し、2017年3月比で、国内外で2倍となる500人体制にしました。注力分野として、データ分析から課題解決策を導く「データサイエンティスト」、短期間での開発、検証を繰り返すスピードを重視した「アジャイル開発リーダー」、ITサービス全体を設計できる「アーキテクト人財」を補強してきました。さらに、これらの人財を活用しお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するとともに、データを活用したマテリアルズインフォマティクス、プロセスインフォマティクスを研究開発、生産技術開発に適用し、社内のデジタルトランスフォーメーションも推進しました。

「継続的なイノベーション創出」としては、コア技術とICT、AI技術を融合した新規ビジネスを展開しました。オフィス領域では、中小企業のデジタルトランスフォーメーションを支援する複合機と高性能サーバーとITサービスを一体化した新サービス「Workplace Hub」を日米欧にて展開し、業種別

ソリューションなどでの拡大を推進しています。バイオヘルスケア領域では、コニカミノルタ、米国のAmbry Genetics社、Invicro社というグループ3社が保有するタンパク質精密定量技術や遺伝子診断技術、画像解析技術を駆使し、人体の分子レベルでの診断や疾病・薬効の解析を可能にすることで患者様への適切な投薬・治療を支援するとともに、製薬会社にはバイオマーカーの特定や治験の効率化による創薬成功率向上を支援するサービスを提供します。当連結会計年度にはAmbry Genetics社でDNA検査に加えて生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を世界で初めて商用化し、遺伝子診断精度の向上に貢献しました。また、乳がんなどの定期健診の受診者向け遺伝子診断サービス「CARE Program」を本格展開するための準備を進めました。乳がんは遺伝学的リスクが高いため、定期健診時に遺伝子診断を行うことで、早期発見や予防に大きく貢献できます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、当社グループの保有技術や製品の活用による迅速な社会貢献を検討していきます。ウイルス感染の初動対策として、ドイツのMOBOTIX社のネットワークサーマルカメラを用いた非接触・顔部分のリアルタイム検知により体表温度の測定が可能なアプリケーションを開発し、2020年5月より提供を開始しました。また、Ambry Genetics社では社会が求める喫緊の要請に応じ、「CARE Program」を通じたPCR検査を含む新型コロナウイルス検査サービスを米国で2020年7月より提供開始します。Invicro社ではグローバルな研究コミュニティをサポートするために、X線とCTイメージングに焦点を当てたCOVID-19関連の安全なデータレポジトリである「COVID-19iPACSプラットフォーム」を開発し、2020年5月から無料で公開しています。

財務分析

また、持続可能な地球・社会の実現を目指し、「環境」をメインテーマとして、省エネルギー、リサイクル可能な環境配慮型製品の開発、使用済み製品の廃材を高機能材料として再活用する技術、バイオマス由来材料を活用する技術の構築と社会実装を進めています。具体的には、複合機の本体や消耗品(トナーなど)に使う石油由来材料を再生材料へ転換し、プラスチック由来CO₂排出量の削減を進めます。バイオマス由来材料や廃材を複合機などの高機能材料として活用するためには、一般的に石油からのバージン材に比べて性能が低下するとともに製品品質が安定しにくいという課題があります。当社グループが長年使ってきたコア技術の一つである材料技術、成形加工技術を発展させ、材料開発、材料選択、

加工技術の組み合わせにより、新しい樹脂開発を進めます。複合機への展開だけでなく、さまざまな企業と本技術を共有し実用化することで、連携の輪をグローバルに広げ、環境価値の効果を飛躍的に大きくしていきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は740億円となりました。そのうち、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業に係る研究開発費が369億円、ヘルスケア事業に係る研究開発費が45億円、産業用材料・機器事業に係る研究開発費が121億円、バイオヘルスケア分野を含むその他事業および基礎研究費用が204億円です。

研究開発費



その他事業および基礎研究費用



研究開発費(セグメント別)

(単位:億円)

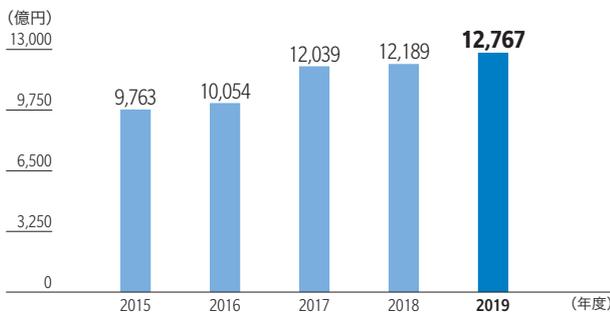
研究開発の概要		費用
オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業	複合機やデジタル印刷システムなどの情報機器や資材、各種ソフトウェア、システムソリューションなど、高品質・高生産性ニーズに対応する開発を強化・推進。	371
ヘルスケア事業	デジタルX線撮影装置や超音波診断装置のシリーズ拡充、医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化など。	45
産業用材料・機器事業	材料・コンポーネント分野における機能材料は、偏光板用機能性フィルムとして従来のTAC製品に加え、新樹脂製品など高付加価値の開発、光学コンポーネントは成長が期待されるドローン用レンズや内視鏡用レンズなどの小型レンズ開発など、IJコンポーネントユニットにおいては、産業用インクジェットヘッド技術の開発、製品化に注力。産業用光学システム分野における計測機器ユニットは、ディスプレイ・光源色測定および物体色測定の拡充など。	121
バイオヘルスケア分野を含むその他事業および基礎研究費用	「Workplace Hub」の基本ソフトウェアのバージョンアップ、バイオヘルスケアの遺伝子診断サービスの強化など。	204
合計		740

財政状態

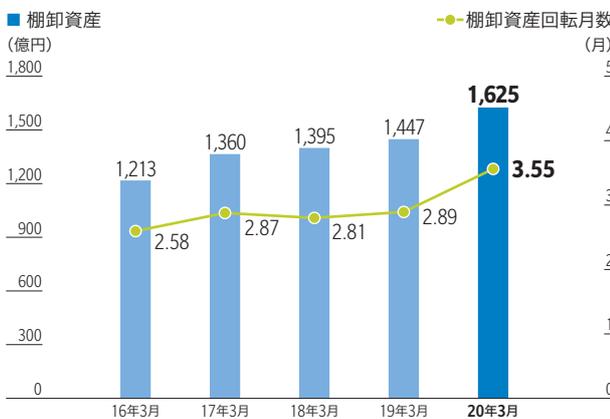
■資産の部

当連結会計年度末(以下「当期末」)の資産合計は、前期末比577億円(4.7%)増加し1兆2,767億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)適用などによる有形固定資産の増加1,023億円、棚卸資産の増加178億円、現金及び現金同等物の減少349億円、営業債権及びその他の債権の減少147億円、のれん及び無形資産の減少83億円、その他の金融資産の減少56億円によるものです。

資産合計



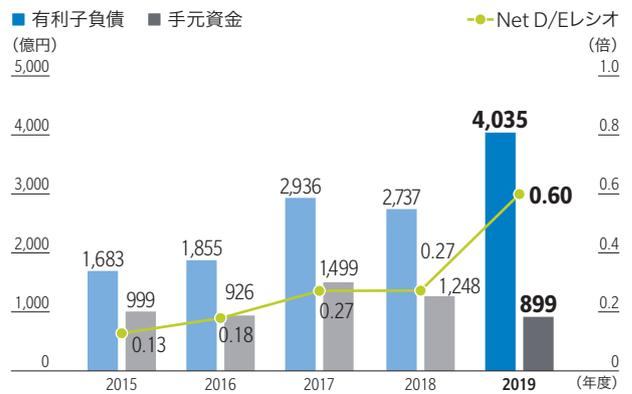
棚卸資産／棚卸資産回転月数



■負債の部

負債合計は、前期末比899億円(13.8%)増加し7,430億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,142億円、社債及び借入金の増加155億円、営業債務及びその他の債務の減少123億円、その他の金融負債の減少94億円、未払法人所得税の減少75億円によるものです。

有利子負債／手元資金／Net D/Eレシオ



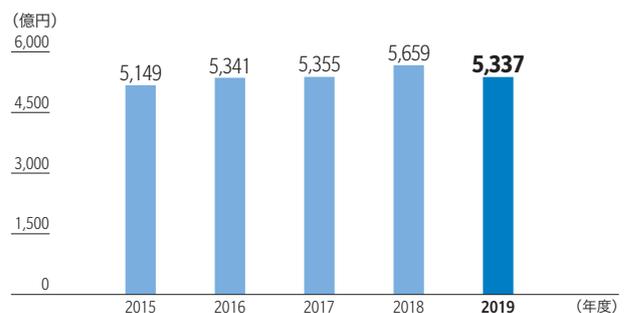
■資本の部

資本合計については、前期末比322億円(5.7%)減少し5,337億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比319億円(5.7%)減少し5,237億円となりました。これは主に、その他の資本構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少224億円、剰余金の配当による減少148億円によるものです。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,058.29円となり、親会社所有者帰属持分比率は4.6ポイント減少の41.0%となりました。

資本



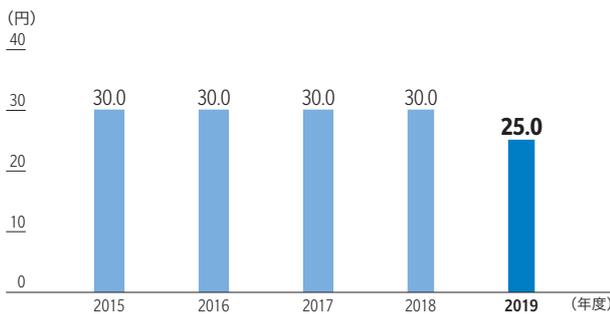
財務分析

配当政策

■ 配当に関する基本方針

剰余金の配当などの決定に関する方針は、連結業績や成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としています。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の実現に努めていきます。

1株当たり配当金



■ 当期の配当と今期(2021年3月期)の予定

当期末配当は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける状況下、当期の業績や経営環境を踏まえ総合的に勘案した結果、前事業年度より5円減額し、1株当たり10円の配当としています。第2四半期末配当15円とあわせた年間配当は、1株当たり25円となりました。

今期(2021年3月期)については、コロナ禍により当期赤字の業績見通しとさせていただきますが、オフィス事業や新規事業の収益改善施策、一段下げた固定費水準を維持するなどの施策を講じており、2021年度、2022年度の利益をコロナ禍以前の水準に戻す蓋然性を高めることで、2019年度の配当水準を維持し、1株当たりの年間配当予想を25円とさせていただきます。

今期(2021年3月期)の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の継続により、世界各地において経済活動が制限される状況が続いています。現時点では、この新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、事業へのさまざまなリスクと機会が想定されます。かかる状況のなか、各地域では新型コロナウイルス感染症拡大の波が繰り返し、局地的なロックダウンにより経済活動や人々の行動が一定の制約を受けますが、今後の事業環境では、2020年3月から4月に発生した国レベルでのロックダウンは、当社の主要市場では実施されないことを前提としています。これらの事業環境前提を考慮し、環境の好転に過度に依存せず、事業の稼ぐ力を確実に向上させ、収益構造の変革を行っていきます。

当社における当面のリスクと機会は、以下のように考えています。

デジタルワークプレイス事業においては、各国で顧客企業の在宅勤務や事業活動の制限が続きますが、オフィスでの印刷量は第4四半期連結会計期間には前年同期比で9割程度まで戻り、製品購入はより高い回復率になると想定して

います。また、在宅勤務などの新しい働き方を支援する当社のITサービス・ソリューションや「Workplace Hub」は、セキュリティを担保したうえでのドキュメント共有や業務の自動化・電子化需要に対応し、米国の政府系機関や日本の自治体などの公共部門や、医療などの社会にとって必須な現場での業務変革、負荷軽減に寄与するOCRやRPAなどの販売機会の拡大を見込んでいます。

プロフェッショナルプリント事業では、企業内の集中印刷室向けや中小印刷会社からの需要は減少する見込みですが、一方で中堅・大手印刷会社への集約が進行、コロナ禍においてもラベル・パッケージの印刷量は増加しており、これらの分野でのデジタル印刷市場は拡大すると見込んでいます。また、顧客先である印刷会社も出社制限を受け、密を避けるオペレーションを強いられるため、当社の自動化・省人化・スキルレスを実現するデジタル印刷機の販売機会の拡大を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、米国以外では今期末までに外来患者数はおおむね新型コロナウイルス感染症拡大前の

水準に戻ると想定しています。診断機器への投資回復には時間を要するとみていますが、遺伝子検査は外来患者数の回復にともない増加していく見込みです。また、創薬支援サービスは、製薬会社で治験が再開されるのにもなって受注残の解消が進み、売上に寄与していくと見込んでいます。感染症対応も含めた持続可能な医療環境を支援する当社の遠隔医療ソリューション、地域連携ソリューション、X線動態解析とAI読影支援ソリューション、看護支援ソリューションなどの展開を拡大していきます。

インダストリー事業においては、顧客企業のFPD(フラットパネルディスプレイ)製造ライン投資が踊り場となっていますが、FPDの多様化により当社の計測機器や高付加価値な機能性フィルムの対象市場や販売が拡大すると見込んでいます。また、計測機器は顧客製造ラインの検査工程の自動

化・省人化を支援する販売機会の拡大が想定されます。

財務基盤については、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした将来のキャッシュ・フロー悪化に備えた対応として、2020年5月に新たなコミットメントライン契約を金融機関と締結し、既存のコミットメントラインを含めた合計3,000億円はすべて未使用であり、十分な手元流動性を確保しています。また、必要最低限の在庫水準の徹底、および設備投資や投融資の選別と抑制によるキャッシュ・フローマネジメントの強化、費用対効果の考え方を強化することにより効率化を進めていきます。

2020年度の通期連結業績予想は、以下のとおりとします。なお、営業損失の130億円には構造改革費用約105億円を含みます。また、業績予想の前提となる為替レートについては、[米ドル=105円、ユーロ=120円]とします。

2020年度連結業績予想

2020年10月29日公表

	2020年度予想(IFRS)	2019年度実績(IFRS)
売上高(億円)	8,700	9,961
営業利益(億円)	△130	82
営業利益率	—	0.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	△180	△30
親会社の所有者に帰属する当期利益率	—	—
ROE ^{※1}	△3.5%	△0.6%
設備投資(億円)	475	508
減価償却費及び償却費 ^{※2} (億円)	750	771
研究開発費(億円)	650	740
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	△15	△198
投融資(億円)	100	79
USD(円)	105.00	108.74
ユーロ(円)	120.00	120.82

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

※2 うち、2019年度のIFRS16号による使用権資産償却費は201億円、2020年度の見直しは200億円

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,830	89,901
営業債権及びその他の債権	275,563	260,850
棚卸資産	144,703	162,575
未収法人所得税	3,305	4,775
その他の金融資産	3,406	6,113
その他の流動資産	27,128	26,938
流動資産合計	578,937	551,154
非流動資産		
有形固定資産	207,138	309,457
のれん及び無形資産	346,133	337,785
持分法で会計処理されている投資	913	644
その他の金融資産	46,711	38,394
繰延税金資産	32,505	34,562
その他の非流動資産	6,647	4,770
非流動資産合計	640,048	725,614
資産合計	1,218,986	1,276,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	162,886
社債及び借入金	24,648	59,267
リース負債	—	18,456
未払法人所得税	7,875	286
引当金	12,260	12,028
その他の金融負債	463	2,927
その他の流動負債	50,857	47,556
流動負債合計	271,374	303,409
非流動負債		
社債及び借入金	249,088	230,027
リース負債	—	95,760
退職給付に係る負債	38,457	33,840
引当金	15,540	15,205
その他の金融負債	58,284	46,381
繰延税金負債	12,497	11,973
その他の非流動負債	7,760	6,404
非流動負債合計	381,628	439,593
負債合計	653,002	743,002
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	188,333	196,135
利益剰余金	324,628	307,179
自己株式	△9,979	△9,684
新株予約権	836	728
その他の資本の構成要素	14,350	△8,133
親会社の所有者に帰属する持分合計	555,689	523,745
非支配持分	10,294	10,020
資本合計	565,983	533,766
負債及び資本合計	1,218,986	1,276,768

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,059,120	996,101
売上原価	550,231	529,780
売上総利益	508,888	466,321
その他の収益	25,402	4,615
販売費及び一般管理費	458,194	443,071
その他の費用	13,652	19,654
営業利益	62,444	8,211
金融収益	6,091	4,923
金融費用	7,772	12,594
持分法による投資利益(△は損失)	△624	△255
税引前利益	60,138	284
法人所得税費用	18,409	3,371
当期利益(△は損失)	41,729	△3,086
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	41,705	△3,073
非支配持分	24	△12
1株当たりの当期利益(△は損失)		
基本的1株当たり当期利益(円)	84.33	△6.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	84.03	△6.21

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益(△は損失)	41,729	△3,086
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△1,770	1,031
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△1,701	△2,782
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	—
損益に振り替えられることのない項目合計	△3,471	△1,750
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	977	△779
在外営業活動体の換算差額(税引後)	2,438	△18,998
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	△18	△13
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,396	△19,791
その他の包括利益合計	△75	△21,542
当期包括利益合計	41,654	△24,628
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	42,311	△24,213
非支配持分	△656	△414

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
当期利益(△は損失)	—	—	41,705	—	—	—	41,705	24	41,729
その他の包括利益	—	—	—	—	—	605	605	△681	△75
当期包括利益合計	—	—	41,705	—	—	605	42,311	△656	41,654
剰余金の配当	—	—	△14,836	—	—	—	△14,836	△46	△14,882
自己株式の取得及び処分	—	—	△91	210	—	—	118	—	118
株式報酬取引	—	342	—	—	△98	—	243	—	243
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主との資本取引等	—	△33	—	—	—	—	△33	△97	△130
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	3,183	—	—	—	—	3,183	—	3,183
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△703	—	—	703	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,492	△15,631	210	△98	703	△11,323	△123	△11,447
2019年3月31日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
当期利益(△は損失)	—	—	△3,073	—	—	—	△3,073	△12	△3,086
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△21,139	△21,139	△402	△21,542
当期包括利益合計	—	—	△3,073	—	—	△21,139	△24,213	△414	△24,628
剰余金の配当	—	—	△14,842	—	—	—	△14,842	△21	△14,864
自己株式の取得及び処分	—	—	△132	295	—	—	162	—	162
株式報酬取引	—	13	—	—	△107	—	△93	—	△93
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
非支配株主との資本取引等	—	360	—	—	—	—	360	155	515
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	7,427	—	—	—	—	7,427	—	7,427
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,343	—	—	△1,343	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,801	△13,630	295	△107	△1,343	△6,984	140	△6,843
2020年3月31日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,138	284
減価償却費及び償却費	59,039	77,105
減損損失及びその戻入益	942	3,074
持分法による投資利益(△は益)	624	255
受取利息及び受取配当金	△4,544	△4,503
支払利息	6,642	9,279
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△17,395	3,394
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△14,113	△228
棚卸資産の増減(△は増加)	△5,954	△23,197
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	3,472	△4,842
賃貸用資産の振替による減少	△7,333	△7,505
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△10,335	△2,376
その他	△1,482	△416
小計	69,698	50,322
配当金の受取額	640	676
利息の受取額	3,787	3,925
利息の支払額	△6,586	△9,066
法人所得税の支払額又は還付額	△10,373	△15,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,166	30,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,064	△36,625
無形資産の取得による支出	△16,281	△12,928
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	21,576	3,993
子会社株式の取得による支出	△9,957	△6,368
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△250	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,341	—
投資有価証券の取得による支出	△143	△388
投資有価証券の売却による収入	2,227	1,537
事業譲受による支出	△3,062	△325
その他	△2,865	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,480	△50,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,301	11,680
社債の発行及び長期借入れによる収入	375	30,937
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,039	△20,862
リース負債の返済による支出	—	△18,764
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払による支出	△14,831	△14,876
非支配株主への配当金の支払による支出	△46	△21
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,246	△11,910
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△522	△3,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,083	△34,929
現金及び現金同等物の期首残高	149,913	124,830
現金及び現金同等物の期末残高	124,830	89,901

会社概要・株式情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

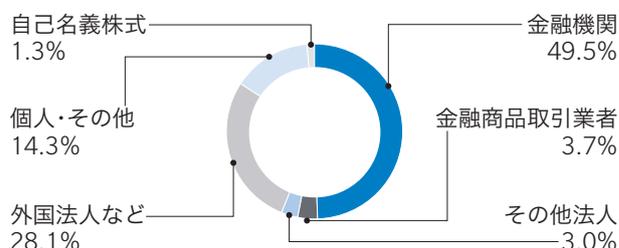
商号	コニカミノルタ株式会社
証券コード	4902(東証第一部)
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	43,961人(連結)
本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	59,587名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況

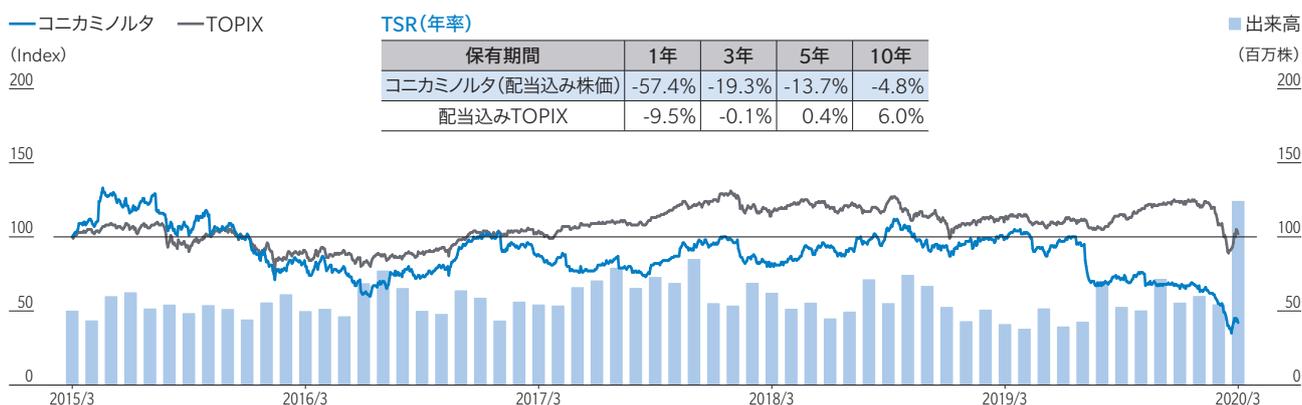


大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,831千株	9.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,875千株	7.03%
株式会社三菱UFJ銀行	13,945千株	2.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,844千株	2.59%
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875千株	2.39%
日本生命保険相互会社	10,809千株	2.18%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	10,801千株	2.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	9,834千株	1.98%
大同生命保険株式会社	9,040千株	1.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	8,892千株	1.79%

* 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式(1,184,094株)は含まれておりません。

株主総利回り(TSR)推移



* 2015年3月末日の終値を100とし、配当を再投資した場合の投資収益率。Bloombergデータより当社作成。

用語集

デジタルワークプレイス事業

- **複合機 (MFP/Multi Function Peripheral)**
コピー、プリンター、スキャナー、FAXなど多彩な機能を有する多機能周辺機器 (複合機) のこと。
- **PV/Print Volume**
プリント出力枚数。(Copy Volumeともいう。)
- **MIT/マネージドIT**
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/サーバー、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス。
- **Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)**
当社が新たに注力するIoTビジネスのプラットフォーム。MFPにサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターンを可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。

プロフェッショナルプリント事業

- **カラープロダクションプリント機セグメント**
 - ・ELPP: Entry Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品
 - ・LPP : Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品
 - ・MPP : Mid Production Print、月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品
 - ・HPP : Heavy Production Print、月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品
- **IQ-501/Intelligent Quality Optimizer-501**
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化して調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。

ヘルスケア事業

- **DR/Digital Radiography (デジタルラジオグラフィー)**
デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。
- **X線動態解析**
X線画像を連続的に撮影することで患部の動きを観察することができ、より詳しい診断を可能にするシステム。
- **PACS/Picture Archiving and Communication System**
医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCRなどのX線画像やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステム。
- **infomity**
医療機関の診療をさまざまなかたちで支援するICTサービスプラットフォーム。複数の医療機関で撮影画像やレポート内容などの診察情報を共有できる「連携BOXサービス」、読影依頼をすることができる「遠隔読影支援サービス」などを提供。

- **超音波撮影装置**
体表から体内に超音波信号を放射し、反射波を画像化する画像診断装置。受診者の負担が少なく、リアルタイムに画像を観察できるため、幅広い臨床領域で使用されている。
- **HSTT/High Sensitive Tissue Testing**
写真フィルムで培った当社独自の技術をベースに開発した蛍光ナノ粒子を使って、タンパク質を精密に定量化する技術。
- **SPFS/Surface Plasmon Field-enhanced Fluorescence Spectroscopy**
免疫検査システム。抗原抗体反応により捕捉された標識蛍光分子を、金膜極表面に誘起された局在電場により極めて効率的に励起し、その蛍光シグナルを検出する方法。
- **遺伝子診断**
体の組織の設計図といわれるDNAの情報を調べることで、生まれながらに持っているがんなどの病気へのかかりやすさや薬の適合性などを知る診断。遺伝子情報により体質を知ること、罹患した場合にも効率的な対応を行うことができる。
- **創薬支援**
製薬会社が新薬を開発する際に技術的な支援を行うこと。新薬開発には莫大な費用が掛かる傾向があり、前臨床試験、治験を経て市場に投入するまで当社の解析技術を駆使して効率よくサポートを行う。
- **CARE Program/Comprehensive Assessment, Risk & Education**
遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関わるトータルサポートを行うプログラム。
- **RNA (リボ核酸) 検査**
DNA (デオキシリボ核酸) の一次転写物であるメッセンジャーRNA (mRNA) 構造の変化を捉える検査。従来のDNAでの検査では臨床的に“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することで、より精度の高い検査結果を提供することができる。

インダストリー事業

- **TACフィルム/Triacetyl Cellulose (トリアセチルセルロース)**
酢綿を主材料とした機能性フィルム。液晶ディスプレイの構成部品である偏光板の保護膜として主に使用されている。
- **OLED/Organic Light Emitting Diode**
有機化合物からなる発光技術、発光素子。色再現、応答性や消費電力の面で優れ、次世代のディスプレイ技術として期待される。
- **デジタルマニュファクチャリング**
IoTの考え方を基本に、生産プロセスで得られる情報を網羅的に結合し、得られたデータのなかから、お客様価値向上につながる切り口を抽出することにより、ワークフローを変革する当社が目指す新しいモノづくり。